

平成30年度第3回「岐阜県木の国・山の国県民会議」議事概要

日時：平成31年3月20日（水）14：00～16：10

場所：岐阜県水産会館 中会議室

議題1

■各専門部会の取組状況について

<森づくり部会>

（篠田部会長より資料1に基づき説明）

質疑なし

<木づかい部会>

（山田（貴）部会長より資料1に基づき説明）

【桂川委員】

PRの方法について、建築関係では木を使うことは良いというPRはできるが、県産材となると詳しい説明ができない。現状の山の状態や、これまで手入れをしてきたから今は良い状態だというデータを提供いただくことで、県産材を使っていくことについて一緒にPRできたらと思う。

【伊藤会長】

森づくり部会と木づかい部会の連携が必要だという話かと思う。

【山川委員】

山からたくさん木を出していきたいが、木を使うことについて最初に皆さんが思うのは家をつくることかと思う。しかし、岐阜県の人口が減少する中、家が増えていかないのが現状ではないか。ある程度木材を大量に使ってもらおうとしたら、CLTしかないだろう。住友林業が東京で木造の高層階の建物をつくるという計画があるが、岐阜県でCLTのアパートを全国に先駆けてつくれないうかと思う。1棟あたり2千立米木材が使えると言われているし、使い終わった後はバイオマスとして有効活用することができる。最初は補助で後押ししないといけないが、木造で5階建てが作れることを知らない県民も多いと思う。そういったことも含め、これからつくる建物はたくさん木材を使用するもう少し大型なものをつくっていきける流れを県として考えていただきたい。

それを考えていかないと、森林整備をして木材を出しましようとしても、バイオマスとして活用するしかない。木を木として使っていただくため、そういうアプローチも木づかい部会の中で検討いただきたい。量がある程度使える方法を考えていかないと、今までと同じようでは需要が先細り、山では木を出していけない。

岐阜県が東京より先に何か大きな建物をつくっていただきたい。県からアピールしてもらい、モデル的な事業として展開できるようお考えいただければと思う。

(高井県産材流通課長)

昨年度から新しい工法で建物をつくった場合、最高3千万円まで助成する制度を設けている。一方、新しい工法については、設計士の方がそれぞれの強みを活かし、一つのチームとして取りかからないとなかなか実現できない。来年度、CLTを使って2階建ての図書館を建てられるところがあるが、そこでは森林文化アカデミー、構造に強い県内の設計士、デザインに強い設計士の方々がチームをつくって進めておられる。そのような体制をつくり、これから広めていきたい。

また、アパートの建設を考えている町村もある。実績をつくることが増やすことにつながるため、まずは支援しながら進めていきたい。

<普及・教育部会>

(伊藤部会長より資料1に基づき説明)

【山田(貴)委員】

「森林総合教育センター(仮称)」と「木のふれあい館(仮称)」は完成した後、どこが運営していくのか。林政部が関わっていくのか。

(丹羽林政課長)

どちらも県が運営する県直営の施設であり、特に「森林総合教育センター(仮称)」は、森林文化アカデミーの中の一機関に位置づけられる。

(藤掛木育推進室長)

決定事項ではないが、施設は県の直営とし、重要なプログラムの運営は県民と連携しながら進めていきたいと考えている。

【山田(貴)委員】

県民会議の意見はどう反映されるのか。

(藤掛木育推進室長)

「木のふれあい館(仮称)」については、多世代交流、外構への配慮、森とのつながりについて、部会から意見をいただいている。建物はまもなく発注のため、構造の変更はできないが、空間の中につくりこみすぎないとか、室内にデザインとして木をどう演出するかなどは検討の余地があるため、極力反映していきたい。その内容は次年度の部会へ時期をみて報告させていただきたい。

(丹羽林政課長)

「森林総合教育センター(仮称)」の役割や展開の仕方について、まずはセンターを中心にプログラムの実施や指導者の養成を行っていく中で、養成した指導者の方が各地域で同じように活動を展開していただくことを想定している。

部会の意見にあった県内各地にサテライト的なものを作ることは、今のところ検討されているわけではないが、県内全域に活動が広がっていく中で、体験いただく方の人数も増えていくと考えている。

【山田（貴）委員】

先ほど部会連携という話があったが、昨年、木づかい部会ですごろくを作った。大きなすごろくも用意しており、イベントで使うと盛り上がる。もう一度すごろくを見直していただけると良い。

【伊藤会長】

すごろくについては、次年度の部会で再度自分たちもやってみて、それぞれの委員が広げられるように伝えていきたい。

【山崎委員】

キーワードは遊びだと思うが、遊びがないところに新しいものが受け入れられるかということが一番だと思っている。

「木のふれあい館（仮称）」については、平日は誰が来るのだろうか、土日はどこへ行くのだろうかも含めて、ここへ来ると「祖父母がこういう遊びしていたのだよ」ということがわかるようなソフトがあることを部会で強く申し上げている。

新しいおもちゃを作って受け入れられる可能性は何%かということがある。それ以上に大事なのは、過去100年来なぜこのおもちゃが皆に受け入れられてきたのかということや、こういうもので遊ぶことを今の子はわかるだろうかなど、伝える方がご存命のうちに「木のふれあい館（仮称）」を利用しながら、文化を残す取組みに是非もっていただきたい。

【伊藤会長】

今の意見については、ぜひ実行に向けて検討していただきたい。

「森林総合教育センター（仮称）」については、そこで育った方が地域へ指導者として広がっていくこともあるし、既存の指導者の皆さんが各地域にはいらっしゃるため、その方々との連携も考えていただきたいと思う。

【清水委員】

委員になって色々なことを教えていただき、その中で山に対する愛着が深まり、自分のNPO法人で子どもたちに伝えるべく様々な活動をしている。

これからできる2つの施設には、県民の皆が参加できる場所、山を知り親しみが持てる機会をたくさん作っていただきたい。これがこれからの岐阜県の山を守りつづけていく一番の基礎になると思う。できあがった施設をどう運営するかでこれからが決まっていく。県の担当者を中心に、建築士の方、大工さん、木こりさん、子どもたちも含めて、皆で作っていきけるような運営方法、プログラムを確立していただきたいと強く要望させていただく。

議題2

■平成31年度林政部の施策及び予算の概要について

（長沼次長から資料2に基づき説明）

【長瀬委員】

先ほど「森のジョブステーションぎふ」について話があった。高山市の話になるが、今年の高山高校の入試では、建設・林業を含めて定員40名のところ出願は19名であり、結果、他の科から移動してきた子を含め25名となった。これが実情であり、木の国・山の国を守る人材がいなくなることが実際に起こっており、非常に危惧する話だと思っている。

働き方改革の関連法が通る中、様々なことを今からやらなければいけない。私の調べによると1年365日のうち従来の4週6休は287日、法による4週8休では260日、森林組合は245日。事業体の中でも森林組合に入りたいという人は休みが多いからであり、お金が高いわけではない。そういうことを含め、働き方改革をキーワードにしていただきたい。

広報活動についても、従来のPRではなく、国交省がいう戦略的PRを官民一体で進めていくことが林政部でも重要ではないかと思っている。

ディスカバー・ジャパンで飛騨高山特集「山の都・匠の国、飛騨高山」が出された。内容は素晴らしく、全国、世界中の方に見ていただくものになる。このように、森林を中心とした内容で岐阜県をPRできるものがあると良く、そういった活動もあるのではと思っている。

「森のジョブステーションぎふ」は重要であるし、農林高校生を対象とする就職ガイダンスも実施されるが、もう少し先を見据えたかたちで進めていかなければいけない。また、人口減少とともに、林業事業体や建設業者も間違いなく減っていく。このままでは地域の安心・安全を守るどころか、森は誰も守らなくなる。それらを含めた中で、緊急性をもって広報活動を進めていただくような予算の使い方をしていただきたい。

(中根課長)

林業のPRは非常に大切であり、林業について十分ご理解いただいた上で就職いただくことが大事だと思っている。

農林高校生を対象とした就職キャラバンやセミナーの開催は、来年度から新たに行っていく事業である。農林高校だけでなく、普通高校、工業高校からも生徒さんが就職されているが、そういったところでガイダンスを実施されている事業体はごく一部と聞いているため、「森のジョブステーションぎふ」が中心となって、高校生に直接、技術者の方の生の話も含めてPRできる方法を考えていきたいと思っている。

【伊藤会長】

就職を迎えた世代を中心に林業のPRに取り組んで行かれるという報告だったが、普及・教育部会では、より低年齢の小学校や子どもさん向けにも、林業や地域の森林についてPRすることが重要ではないかという意見が出ているので参考にさせていただきたい。

【山川委員】

新事業について4点、既存事業について1点伺いたい。

・P3「成長の早い樹種の調査・検証」(400万円)について

これからはDNAの組みかえなどが始まる中、400万円の予算では他府県や林業者にアピールする上で弱い気がする。種苗法の苗の移動に抵触しない範囲で、近隣県や国と一緒にやっていく方向で考えていただいた方が良いかと思う。この400万円をどう使っていくのか教えていただきたい。

・P4「林業事業体の経営強化のための研修会等の開催」(470万円)について

全て委託かと思うが、どのような考えで研修会を開催することにより組織強化が図られるのか、470万円の使い途と効果がどれくらい得られるかを教えていただきたい。

・P6「災害時の緊急対応等に向けた体制構築」(1,105万円)について

各市町村が総合防災計画に基づいて色々な協定を結んでいるが、山地災害が発生した時、県と各市町村とのオーバーラップがないかを危惧している。単独事業としての使い途を教えてください。

・P11「木のふれあい館(仮称)」、「森林総合教育センター(仮称)」の整備について

「木のふれあい館(仮称)」の整備については大賛成だが、教育関係の効果の検証は非常に

難しいと思っている。そうした委員の話が聞ければありがたい。

「木のふれあい館（仮称）」の検証方法や効果について、どのように考えているか教えていただきたい。

「森林総合教育センター（仮称）」では、ドイツロッテンブルク林業大学との連携について言われているが、プログラム開発の方向性はどのように考えているのか。これからの森林教育を考える上で、就職してもらい、山を大事にする、山のない一般県民も親しむことができるというプログラムになると思うが、具体的にどのようなものを考えているか教えていただきたい。

（臼井森林整備課長）

・ P 3 「成長の早い樹種の調査・検証」（400万円）について

多様な森林づくりをすべきという意見をいただいている。また、岐阜県の山は偏った年齢構成で25年生以下は3%以下しかない。ある程度、短伐期でまわしていく林業経営も必要ではないかという森林所有者のニーズもある中、来年度から早生樹の調査に取り組む。

まず、他県で先行的に実施しているデータを収集するが、岐阜県の風土にあうかどうか試験的に行う必要がある。270万円は当課で所管し、森林技術開発・普及コンソーシアムの会員の方に協力いただき、試験地を2箇所つくる。そこにはコウヨウザンというヒノキ科の常緑針葉樹とチャンチンという落葉広葉樹を植栽する。いずれも中国原産だが、建築用材、家具材としての利用が見込まれ、広島や九州が有名ではあるが、北関東辺りでも成長が良いという報告を把握しているため、岐阜県でも活用できないか試験的な植栽を行う。

また、今年度から先行して植栽している試験地の調査を森林研究所で行っていく。将来的には国に造林補助事業の対象樹種に認定してもらいたいため、最低5年程度はかかると思うが、まずは検証を進め、その後の展開は必要に応じて予算化していきたいと考えている。

・ P 4 「林業事業体の経営強化のための研修会等の開催」（470万円）について

林業労働力調査では、年間就業日数が210日以上は54%程であり、実際は労働日数が少ない状況にある。給与は月給制もあるが、出来高制、日給制など不安な面もある。

まずは20社ほど、若者の定着率が高いところ、低いところを分けてヒアリングやアンケート調査を実施する。給与面、人事面、労働環境の調査を行い、経営者層に対する研修プログラムを開発し、経営者や現場の責任者に対して集合研修を行っていききたい。

加えて、個別指導として5社ほど選定し、新規就業者が定着できる組織にするため、個別研修を進めていききたいと考えている。

（田中治山課長）

・ P 6 「災害時の緊急対応等に向けた体制構築」（1,105万円）について

土木事務所も協定を締結し、土木の施設に災害があった時に緊急に対応するというところでやっている。治山施設が入っているところではそういった対応ができず、市に頼りだりしていた。土砂の流出や土嚢の設置など、応急的な対応ができるように、今回新たに治山施設についても協定を締結し、緊急時に対応できる体制を作っていこうというものである。

（藤掛木育推進室長）

・ P 11 「木のふれあい館（仮称）」の検証方法や効果について

費用対効果は常に問い続けていく必要があると思っている。入館者数は一つの指標としてこだわりを持っていきたいが、大事なことは来館していただいた皆さんに何を伝えていけるかである。伝える内容は、社会情勢やニーズで異なってくると思われるが、来館者に対して

「ぎふ木育」の視点から、常に森との関わりを問い続け、それを与えていく中、質の面で費用対効果を問い続けていきたい。数値にあらわれないことかもしれないが、それを肝に銘じて進めていきたいと考えている。

(丹羽林政課長)

・P11「森林総合教育センター（仮称）」のプログラム開発の方向性について

後ほど資料5で説明させていただくが、「森林総合教育センター（仮称）」では、情報提供と空間提供、プログラムの実験・開発・実践、指導者・民間団体の育成を中心に行っていく。

センターハウスを拠点とし、森林文化アカデミーの演習林を使って主にプログラムを実施していく。例えば、森の中に色々な展示をしたり、センターハウスに全国の情報をおいたり、WEBで情報発信する。森の中で行うプログラムについては、大人から子どもまで週末に自由に森で遊んでいただく空間の提供や、森を知っていただくため動植物の観察会などの体験プログラムを提供する。グリーンウッドワーク、チェーンソーアートなど、森の素材を使ってもものを作るプログラムや、大人を対象とした里山の手入れや間伐体験、キャンプを実施していただくなど、様々なプログラムを考えている。

学校や団体と連携し、小・中・高・大学、特別支援学校の授業の一環として、また、企業研修等で使っていただくことも考えている。加えて、指導者の育成機能もあり、学校現場で森の活動を増やしていただくために先生向けの研修、野外での救命救急技術の講習、森の知識を学んでいただくなど幅広く検討しており、今後120程度のプログラムを考えていく予定。来年度からは試行とし、プログラムの実施を一部外部団体に委託し、一部は直接実施する中、改善を図り、32年度の正式なオープンにつなげていきたいと考えている。

【山田（貴）委員】

「木のふれあい館（仮称）」の費用対効果については、指標を工夫し、何か実態を捉えるものを見つけていかないといけない。以前この場で、高性能林業機械が県内に何台入ったかという指標があったので、何台ではなく生産性がどれだけ上がったかが大切という話をさせていただいた。

【伊藤会長】

評価手法はこれから工夫すべきことが多々あるし、運営の仕方も含めて詰めていただくことになるので、今の話を受け、県民に理解いただける評価手法を考えていただきたい。

【藤村委員】

早生樹について、高知県の四万十森林管理署管内にはコウヨウザンの造林地があり、既に萌芽して2代目が成長している。そこを伐って3代目の試験地を作り、育種センターと一緒に試験をしていると聞いている。森林管理署は全国にあり、様々なことに取り組んでいるので、必要に応じて情報を提供していきたい。

【伊藤会長】

国有林とも連携を図りながら、進めていただければと思う。

その他

■岐阜県による森林環境譲与税の用途について (丹羽林政課長から資料3に基づき説明)

【藤村委員】

森林環境譲与税の関係で、管内市町村の森林管理委員会等へ森林管理署の職員がオブザーバーとして参加している。そこで意見交換する中、いくつかの市町村から、航空レーザ測定の成果が県にあるのであれば、それを市町村に示していただけると境界明確化の活動が行いやすくなるという話があった。県がデータをお持ちであれば、市町村への提供について考えていただきたい。

その他

■「木のふれあい館（仮称）」について (藤掛木育推進室長から資料4に基づき説明)

【加藤委員】

運営方法は直営でプログラムは外部委託とある。おもちゃの販売、作家さんの展示、各NPOが協調できるようにコントロールするなど、かなり高いマネジメントができる組織が実際に必要となる。子どもの事故の問題もあるし、プログラムを発信して提供する、おもちゃを貸し出すなどの役割もある。県もしっかりコントロールし、外部委託だけで終わらせず、運営の方法についてかなり作り込んでいただきたい。

【桂川委員】

建物の西側、北側、南側は、木をはっているのかどうか教えていただきたい。

(藤掛木育推進室長)

北側と西側について窓が少ない構造になっているのは、近隣民家のプライバシー配慮のためである。東側と南側は3mの庇をだし、その下で活動できるようにしているが、日照権の問題があるため、北側と西側は庇も控えている。また、庇が小さいと風雨の影響や西日を受けるため、西側と北側は特殊タイルのような物で設計している。

【山川委員】

ショップについて、県産のおもちゃだけにこだわらず、幅広く、近隣県はもちろん、たくさん集めた方が皆さん喜ぶのではないと思う。

建物のトイレも汚れるなど色々あるが、できればスギを使っていただくと良い香りがする。トイレも木質化いただけると気持ちが良いと思う。

(藤掛木育推進室長)

おもちゃについては県内を大事にしたいが、どうしてもアイテムが少ないため、増やすための活動をしつつ、それ以外のものも検討していきたい。その時には、作り手がいて、山があって、守っていくという「ぎふ木育」と共通する哲学があるものを大切にしていきたい。

トイレは木質化しているが、床はどうしても水がかかるため、別のものを使用する設計としている。

その他

■「森林総合教育センター（仮称）」について （丹羽林政課長から資料5に基づき説明）

【桂川委員】

イメージ図の中にフレキシブルな空間とあるが、全く仕切りがないのか、間仕切りができる状態になっているのか教えていただきたい。

（丹羽林政課長）

ほとんどのプログラムは演習林の中で行い、センターハウスではセミナーの開催や、情報提供のため図書を置くことなど考えている。フレキシブルに使いたいということで、間仕切りをしたり、オープンにしたりできるようにするということ Understandingしている。

【伊藤会長】

利用用途等をつめる中で、どう使うかを検討いただけるようになってきているかと思う。使い方とこれから整合性を図っていくということをご理解いただきたい。

【篠田委員】

3枚目のパースはラーニングコアだなと思った。外国の大学では、学生が自由に勉強でき、ディスカッションできる空間を設けることにより、アクティブラーニング（自発的学習）が促進されると言われている。国内でも最近ラーニングコアを作るようになってきた。岐阜大学にも3年前、図書館の1階にラーニングコアができ、学生が自由に勉強したり、ワークショップをしたりして、非常に活気がある状態である。

総合教育センターなので、ここに来られる方が自発的に自由にディスカッションをして、お互いを高めあい、聞きたいことがあれば専門スタッフがいて、教えることができるという機能を加えることができるのではないかと思う。

教育プログラムばかりでは、教えるというスタイルばかりになるのではと気になる。せっかくこのような良い施設を作られるのであれば、ここに来られた方が自発的に皆さんで情報交換しながら高めあう機能についても、ぜひ検討していただきたい。

【伊藤会長】

検討会議の中でも、運営主体になられるであろう先生からそういった発言いただいているので、ラーニングコアのスタイルも活かしながら、このスペースをうまく使っていく方法を考えていただければと思う。

その他

■その他（全体を通した意見）

【毛利委員】

事業体の経営強化について説明があったが、経営していてもどのように従業員を教育したら良いかということがある。そういう部分で支援があるとありがたい。

また、先ほど会長から、アピールしていく年代を下げていかなければいけないという意見があった。小学校の社会科の授業では、林業は見開き1ページの2、3時間しかなく、そこには何十年前の刈り払い作業の写真が載っている。これでは職業の選択という意味で、林業

が子どもの中にはない。いくら木づかいという形でおもちゃを提供しても、産業としての林業のアピールが全くできていない状態である。

関わっているNPOのイベントでも、参加される親子は毎回同じであり、イベントや施設を作っても興味がある方しか集まってこないのが実情である。全員にアピールしていかなくてはいけないのではと思っている。

今、郡上市のNPOで教室の机に天板を上からかぶせる活動をしている。校長先生に興味がある学校は取り入れていただけだが、職員の手間になるだけと断られるところも多いため、教育委員会などにもアピールしていただき、先生が授業をするのではなく、「森林総合教育センター（仮称）」から派遣授業でもしていただけるとありがたいと思う。

【小倉委員】

学校現場に務めているが、子どもは皆さんが思っている以上に自然体験が少ない。このままではいけないと思うが、学校現場では5年生で日本の森林を勉強する時間が2時間か3時間。時間がないが指導もしなければいけない。お金を出す部分も学校にはない中、緑と水の子ども会議に手をあげ、かなり補助をしていただき、山へ出かけている。そういう授業があることすら知らない学校がたくさんある。もちろんアピールもされているが、説明会に行っただけで受け入れるかどうかを判断するのは学校現場の管理職となる。当校は昔から実施しているため、かなり子どもたちは恩恵をいただいております。箸を作ったり、丸太を伐ってみたり、普段できない体験活動をさせていただいている。私の立場では、なかなか全県下に広げることができないが、学校現場にこんな有効な施設があるよ、こんな有効な補助事業があるということを知れば良いと個人的には思っている。

もう一点、西濃学園という私立の不登校の子を受け入れる学園があるが、その中の卒業生の一人が森林文化アカデミーを受験しようとしている。藤橋の自然の中で生活をし、地元の方とふれあひながらこの山を守っていきたくらいと思いき、森林文化アカデミーを受験しようと思ったと聞く。結果はわからないが、森林文化アカデミーを卒業された方が、岐阜県の山を守ってくれると良いと思う。

また、農林高校にPRするという話があったが、中学校くらいからPRし、仕事の選択肢としてこういう分野があることを子どもたちが知ると良いかと思う。校区の中学校では、キャリア教育の際には10以上のブースを開き、2年生の子が話を聞くようだ。そのブースの一つに森林関係もあれば、夢が膨らむ子も中にはいるのではないかと思う。

【伊藤会長】

教育の現場から、これからもご意見をいただければと思う。

（林政部長）

毎回、県民会議では非常に熱心にご意見をいただき、感謝申し上げます。現在は3つの部会で色々と議論していただいているが、来年1年かけて、3つの部会がいいのか、部会のテーマはこれで良いかなどについても、皆さま方にご意見をいただきながら検討をさせていただきたい。来年は今年と同じ部会でご検討いただくわけだが、32年度に向けて、意見を賜りながら検討したいということをお願いしたい。

【伊藤会長】

実りのある形となる議論の仕組みをお考えいただければと思う。

～16時10分終了～